

● 政府統計、信頼に揺らぎ、GDP など、日銀が精度に不信感

2018 年 11 月 13 日の日経朝刊は、日本の現状を映す統計を巡り、国内総生産（GDP）など基幹統計の信頼性に日銀が不信を募らせ、独自に算出しようと元データの提供を迫っていると報じた。特に GDP は様々な統計を合成して作る「2 次統計」であり、元データの合成方法は非常に複雑なため、日銀は統計の原データなどを確認して自ら合成を試みたいと訴えているという。現在の日本の統計は、1947 年に施行された統計法をベースに、各種の統計調査が所管省庁を通じて行われ、その結果が国や自治体の政策を決める判断材料になっており、少子高齢化など社会が大きく変革するなかで、また、デフレ脱却への正念場を迎える政府と日銀の政策判断を誤らせることのないよう正確な判断が求められる中で、日経新聞は統計の精度向上が不可欠な課題だと指摘している。

一方で、日本の統計職員数が諸外国に比べ少なく、また、統計の充実に対する予算配分の優先順位が低くなりがちなことを指摘し、統計の充実が簡単な課題ではないことも指摘している。

しかし現状を見直すことにより改善できることも多くあるはずであり、2016 年に設備投資額にくわえられた研究開発投資や、これまで一部しか計上されていなかった住宅リフォーム額の拡充（拡充により、GDP の 1%に相当する約 5 兆円程度が増加するとも言われている（日経センター経済百葉箱、123 号（2018.11.9）））のほか、世帯人員構成の変化に合わせた統計サンプル数の調整など早期に足元を見直すことにより、担当省庁は実態を極力正確に反映するデータの収集・加工の努力を怠るべきではない。